

平成28年度決算

可茂衛生施設利用組合一般会計

財務書類4表

可茂衛生施設利用組合

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,345,611	固定負債	79,898
有形固定資産	5,099,120	地方債	79,898
事業用資産	3,244,385	長期未払金	-
土地	559,736	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,340,332	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,707,295	流動負債	227,723
工作物	873,781	1年内償還予定地方債	211,166
工作物減価償却累計額	△ 822,168	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,557
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	307,621
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,805,380
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 118,677
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	13,145,026		
物品減価償却累計額	△ 11,290,291		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	246,491		
投資及び出資金	3,000		
有価証券	-		
出資金	3,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	243,491		
徴収不能引当金	-		
流動資産	648,712		
現金預金	179,097		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	459,769		
財政調整基金	459,769		
減債基金	-		
棚卸資産	9,847		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,994,323	純資産合計	5,686,702
		負債及び純資産合計	5,994,323

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,792,025
業務費用	2,788,715
人件費	263,451
職員給与費	246,677
賞与等引当金繰入額	16,557
退職手当引当金繰入額	-
その他	217
物件費等	2,509,269
物件費	1,751,696
維持補修費	275,835
減価償却費	481,181
その他	556
その他の業務費用	15,995
支払利息	4,993
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,002
移転費用	3,309
補助金等	3,093
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	217
経常収益	515,530
使用料及び手数料	190,801
その他	324,729
純経常行政コスト	2,276,494
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61
資産売却益	61
その他	-
純行政コスト	2,276,433

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,311,457	5,676,980	△ 365,523
純行政コスト(△)	2,276,433		2,276,433
財源	2,651,678		2,651,678
税収等	2,547,658		2,547,658
国県等補助金	104,020		104,020
本年度差額	375,245		375,245
固定資産等の変動(内部変動)		128,400	△ 128,400
有形固定資産等の増加		329,315	△ 329,315
有形固定資産等の減少		△ 481,181	481,181
貸付金・基金等の増加		379,047	△ 379,047
貸付金・基金等の減少		△ 98,781	98,781
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	375,245	128,400	246,845
本年度末純資産残高	5,686,702	5,805,380	△ 118,677

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,308,536
業務費用支出	2,305,227
人件費支出	263,551
物件費等支出	2,036,683
支払利息支出	4,993
その他の支出	-
移転費用支出	3,309
補助金等支出	3,093
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	217
業務収入	2,819,697
税込等収入	2,547,658
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	190,801
その他の収入	81,238
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	511,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	464,871
公共施設等整備費支出	329,315
基金積立金支出	135,556
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	202,862
国県等補助金収入	104,020
基金取崩収入	98,781
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	61
その他の収入	-
投資活動収支	△ 262,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,007
地方債償還支出	209,007
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 209,007
本年度資金収支額	40,146
前年度末資金残高	138,951
本年度末資金残高	179,097
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	179,097

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,773,848			6,773,848	3,529,463	146,500	3,244,385
土地	559,736			559,736			559,736
立木竹							
建物	5,340,332			5,340,332	2,707,295	142,045	2,633,037
工作物	873,781			873,781	822,168	4,455	51,612
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	12,816,495	329,315	784	13,145,026	11,290,291	333,897	1,854,734
合計	19,590,344	329,315	784	19,918,874	14,819,754	480,397	5,099,120

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				3,244,385				3,244,385
土地				559,736				559,736
立木竹								
建物				2,633,037				2,633,037
工作物				51,612				51,612
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				1,854,734				1,854,734
合計				5,099,120				5,099,120

②基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	459,769				459,769	459,769
合計	459,769				459,769	459,769

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行その他の 金融機関
【通常分】						
一般廃棄物処理事業	242,703	176,115	132,191			110,512
【特別分】						
財源対策債	48,361	35,051	26,420			21,941
合計	291,064	211,166	158,611	0		132,453

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
291,064	291,064							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
291,064							291,064		

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,657	16,557	16,657		16,557
退職手当引当金	△ 463,129	219,638			△ 243,491
合計	16,657	16,557	16,657		16,557

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
負担金(その他)	可茂広域行政事務組合	2	平成28年度可茂広域行政事務組合 公平委員会事務費
負担金(その他)	可児市長 富田成輝	1,534	平成28年度可児市財務会計事務負担金
負担金(その他)		1,557	講習受講、各種協議会費、保全委員会、汚染賦課金
合計		3,093	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
可茂衛生施設 利用組合	税込等	分担金及び負担金		2,547,658	
	小計			2,547,658	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		104,020
		計			104,020
		経常的 補助金	国庫支出金		
計					
小計			104,020		
合計			2,651,678		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,276,433			1,795,252	481,181
有形固定資産等の増加	329,315	104,020		225,295	
貸付金・基金等の増加	379,047			379,047	
その他					
合計	2,984,795	104,020		2,399,594	481,181

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	178,997
合計	179,097

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの【再調達原価】
- イ 昭和60年度以後に取得したもの【取得原価】

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

- ア 市場価格のないもの【出資額】

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 事業系ごみ袋

- ア 先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産【定額法】

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	38年～50年
工作物	7年～50年
物品	2年～22年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂衛生施設利用組合へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) ① ファイナンス・リース

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（釣銭）及び要求払預金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品

物品については取得価額を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
可茂衛生施設利用組合一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額【6,653,277千円】
※平成28年度予算において（PFI）新火葬場整備運営事業を、債務負担行為欄に限度額を載せております。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 事業系可燃ごみ袋並びに事業系資源缶・びん袋	【 9,847 千円】
イ 内訳 事業系可燃ごみ袋	【 8,925 千円】
事業系資源缶・びん袋	【 922 千円】
- ※ 事業系可燃ごみ袋並びに事業系資源缶・びん袋は取得価額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支【244,160千円】
- ② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,161,510	2,982,414
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	3,161,510	2,982,414

※ 歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	511,161 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	104,020 千円
減価償却費	481,181 千円
賞与等引当金繰入金増減額	100 千円
退職手当引当金繰入額	△ 243,491 千円 ※
資産徐売却益（損）	61 千円
棚卸資産増減額	2,407 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>375,245 千円</u>

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。